平成24年3月期 決算短信[日本基準](連結)

平成24年5月10日

上 場 会 社 名	大丸エナウィン株式会社		上場取引所	東京	大阪
コ ー ド 番 号	9818		URL	http://www.gas-daimaru.co.jp	
代 表 者	(役職名) 代表取締役社長		(氏名) 竹川 卯三郎		
問合せ先責任	(役職名) 財務部長		(氏名) 溝口 勝隆	TEL 06-6685－5106	
定時株主総会開催予定日	平成24年 6月28日		配当支払開始予定日	平成24年 6月29日	
有価証券報告書提出予定日	平成24年 6月28日				

決算補足説明資料作成の有無 :無
決算説明会開催の有無 :無

(百万円未満切捨て)

1. 24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	15,878	3.5	857	4.7	913	5.4	484	7.0
23年3月期	15,334	7.1	819	6.9	867	6.1	452	10.1

(注) 包括利益 24年3月期 484百万円(7.1%) 23年3月期 452百万円(6.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	61.04	―	6.0	7.6	5.4
23年3月期	56.64	―	5.9	7.9	5.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ― 百万円 23年3月期 ― 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	12,054	8,218	68.2	1,036.29
23年3月期	11,136	7,837	70.4	988.10

(参考) 自己資本 24年3月期 8,218百万円 23年3月期 7,837百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動による一キャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,186	△447	△139	2,937
23年3月期	1,101	△815	△175	2,337

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	5.50	―	7.50	13.00	103	23.0	1.3
24年3月期	―	5.50	―	5.50	11.00	87	18.0	1.1
25年3月期(予想)	―――	5.50	―――	5.50	11.00		17.6	

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 60周年記念配当 2円00銭 普通配当 5円50銭 合計 7円50銭

3. 25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,610	3.1	387	6.0	407	2.8	213	1.9	26.86
通 期	16,500	3.9	910	6.2	950	4.1	494	2.1	62.40

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　無

新規　　社(社名)　　、　除外　　―社　(社名)

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う変更　無
② ①以外の会計方針の変更　無
③ 会計上の見積りの変更　無
④ 修正再表示　無

(3)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	8,046,500株	23年3月期	8,046,500株
②期末自己株式数	24年3月期	115,949株	23年3月期	114,689株
③期中平均株式数	24年3月期	7,931,318株	23年3月期	7,990,208株

(参考)個別業績の概要

1. 24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1)個別経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	15,584	3.7	821	3.6	873	4.7	465	8.2
23年3月期	15,023	6.9	793	6.1	835	5.3	429	10.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	58.65	―
23年3月期	53.81	―

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	11,937	8,147	68.2	1,027.36
23年3月期	11,054	7,785	70.4	981.57

(参考)　自己資本　24年3月期　8,147百万円　23年3月期　7,785百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,460	2.9	375	5.9	395	2.9	208	3.5	26.23
通期	15,700	0.7	880	7.2	910	4.2	470	1.1	59.26

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の2ページ「1.経営成績　(1)経営成績に関する分析」の次期の見通しをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・・・

1．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災の影響により落ち込んだ生産活動や個人消費は回復傾向にあるものの、円高の長期化、欧州債務問題の深刻化、米国の景気回復の遅れなどにより、景気の先行きは、不透明な状況が続いています。

このような環境のもとで、当社グループの売上高は、15,878百万円と前年同期と比べ544百万円（3.5%）の増収となりました。

また損益面では、アクア事業、医療・産業ガス事業の増販に伴ない、売上総利益は前年同四半期と比べ79百万円（1.4%）増加し、販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は、857百万円と前年同期と比べ38百万円（4.7%）の増益となりました。

営業外収益及び営業外費用を加減算した経常利益は、913百万円と前年同期と比べ46百万円（5.4%）の増益となり、法人税、住民税及び事業税等控除後の当期純利益は484百万円と前年同期と比べ31百万円（7.0%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① リビング事業

当セグメントにおきましては、ＬＰガス出荷量は前期実績と比較すると僅かに減少しましたが、仕入単価の上昇に連動した販売単価の上昇により、売上高は、13,084百万円と前年同期と比べ104百万円（0.8%）の増収となりました。

② アクア事業

当セグメントにおきましては、原発事故の影響により、安心・安全な水への関心が高まり、新規ユーザーが増え、とりわけ東京地域では下半期になっても順調にユーザーを獲得しており、全社の販売数量が増加した結果、売上高は、937百万円と前年同期と比べ188百万円（25.1%）の増収となりました。

③ 医療・産業ガス事業

当セグメントにおきましては、年間を通して販売が好調であり、在宅医療、医療ガス、産業ガス、機材それぞれの分野において売上高が前期実績を上回り、売上高は、1,856百万円と前年同期と比べ251百万円（15.7%）の増収となりました。

・次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の先行きは予断を許さない状況が続くと思われます。

当社といたしましては、ＬＰガス消費者軒数増加のため、のれん（営業権）の買収や新規ＬＰガス供給設備投資を積極的に行い、また、アクア事業におけるミネラルウォーターの宅配事業と医療・産業ガス事業における在宅医療事業を、リビング事業に続く収益の柱として利益の安定を目指します。

次期（平成25年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高16,500百万円、営業利益910百万円、経常利益950百万円、当期純利益494百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は2,937百万円と前連結会計年度と比べ599百万円(25.6%)の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が915百万円と前連結会計年度と比べ78百万円(9.4%)増益となり、減価償却費の増加やのれん償却額により、前連結会計年度と比べ84百万円(7.7%)増加し、1,186百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出346百万円および投資有価証券の取得による支出65百万円がありましたが、前連結会計年度と比べ367百万円(△45.1%)減少し、447百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額による支出等がありましたが、前連結会計年度と比べ35百万円(△20.3%)支出が減少し、139百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュフロー関連指標の推移

	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月	第61期 平成23年3月	第62期 平成24年3月
自己資本比率	64.7	70.5	70.2	70.4	68.2
時価ベースの自己資本比率	44.6	41.3	43.5	40.5	36.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	286.1	844.2	1089.0	1456.6	1586.0

(注) 第58期までは個別財務諸表、第59期より連結財務諸表により作成しております。

自己資本比率　:　自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　:　株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率　:　有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　:　キャッシュ・フロー／利払い
(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社はＬＰガスを主軸に医療用ガス、産業用ガス等のガス関連事業を中心とする公共性の高い業種でありますので、安定的な経営基盤の確立を図るとともに、株主へ継続的に安定した配当を行なうことが重要と考えております。当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当期の配当金につきましては、中間配当で5円50銭、期末配当で5円50銭を実施して、年間11円の配当金とする予定であります。

なお、内部留保金につきましては、引き続き将来の収益安定に備えてリビング事業、アクア事業、医療・産業ガス事業の需要増に対応した安定供給体制確立ならびに保安設備充実のための投資資金に充当してまいります。

(4) 事業等のリスク

①ＬＰガス及びＬＰガス器具販売に対する法的規制について

当社が行う一般消費者向けＬＰガス及びＬＰガス器具販売につきましては「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」及び「高圧ガス保安法」等の規制を受けております。また、当社の保有する灯油等石油類の貯蔵及び設備につきましては「消防法」等の規制を受けております。

②燃料の仕入価格の変動が当社の業績に与える影響について

わが国のＬＰガスは調達の約80%を輸入に依存しております。そのため、当社の仕入価格は政治・経済情勢等の変化による国際商品取引価格及び為替変動による影響を受けます。また、国内での燃料取引の需給関係によって仕入価格は変動いたします。仕入価格が上昇した場合、販売価格への転嫁に一部タイムラグが生じることに加え、市場の状況によっては、販売価格に完全に転嫁できない場合があり、当社の業績は仕入価格の変動による影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社(丸信ガス㈱、湖東ガス㈱)、関連会社(愛媛ベニー㈱、㈱ファイブスターガス)の計5社で構成されており、LPガス、住宅設備の販売を主とし、アクア(エフィールウォーター)および医療・産業ガスの販売事業を営んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

【リビング事業】

ぽ っ ぽ ガ ス

当社が石油精製会社等から仕入れたプロパンガスを家庭用、業務用、工業用ユーザーへ小売販売しております。

エ ネ ル ギ ー

当社が石油精製会社等から仕入れたプロパンガス(小売除く)、ブタンガスおよび石油製品を販売するほか、連結子会社の丸信ガス(株)、湖東ガス(株)、関連会社の愛媛ベニー(株)、(株)ファイブスターガスにおいても当社から仕入れたLPガスを販売しております。

住 宅 設 備 機 器

当社が住宅機器製造会社等から仕入れた機器を販売するほか、連結子会社の丸信ガス(株)、湖東ガス(株)、関連会社の愛媛ベニー(株)、(株)ファイブスターガスにおいても当社から仕入れた機器を販売しております。

【アクア事業】

当社のアクアボトリング工場で製造した「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」(エフィールウォーター)を販売しております。

【医療・産業ガス事業】

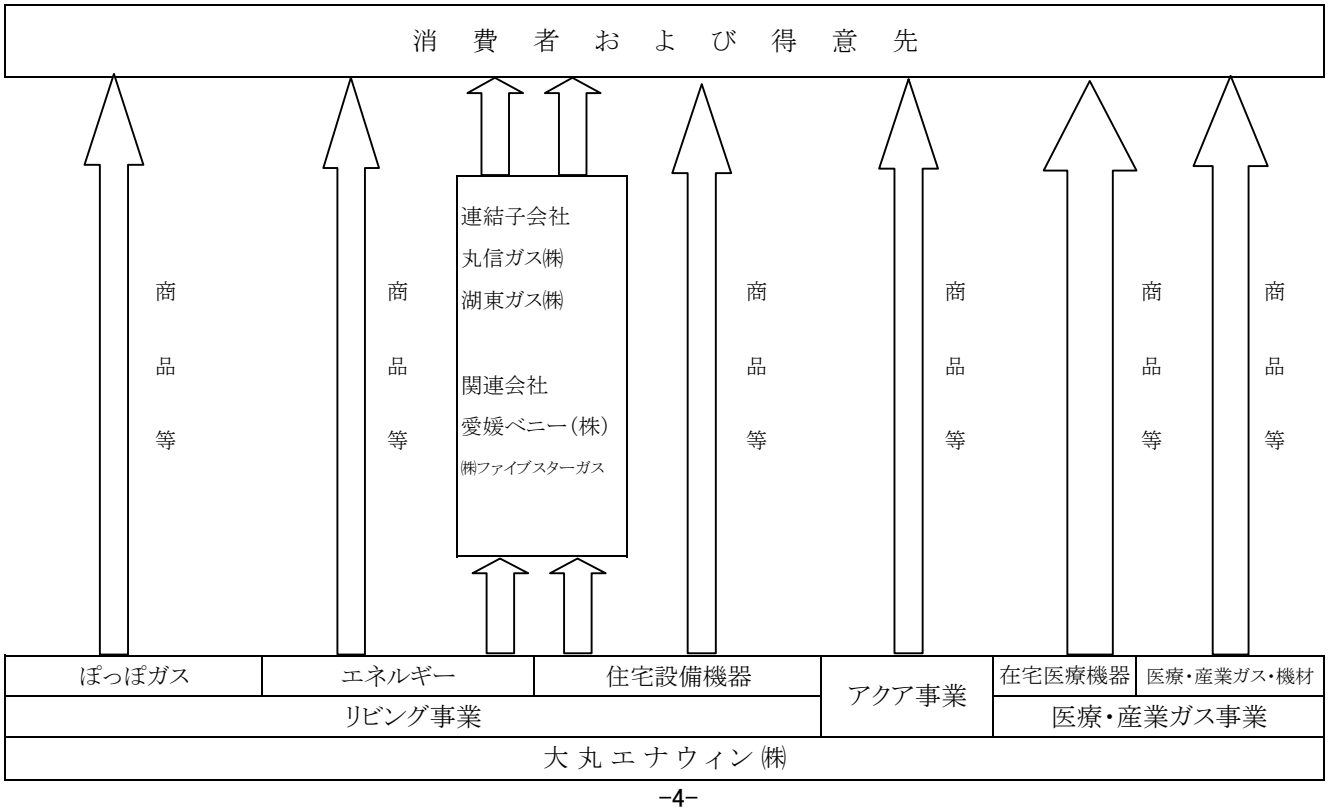
在 宅 医 療 機 器

医師の処方に基づく在宅酸素療法、在宅陽圧呼吸療法等の機器レンタルや保守管理を行っております。

医療・産業ガス・機材

当社が高圧ガス製造会社等から仕入れた高圧ガスを医療・産業用に販売するほか、産業機材製造会社から仕入れた機材を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、「次世代に繋がる新たな挑戦」をスローガンにＬＰガス販売における利益確保およびアクア、医療・産業ガスの各事業で拡販に努め、24年3月期の経常利益の当期目標を達成することができました。今後は、更なる発展へ「存在感の創造」をスローガンに、各部門の課題を克服して存在感を高め収益基盤を万全なものにしたいと考えております。

(2)目標とする経営指標

当社グループは中期経営計画に基づき、3年後の平成27年3月期に売上高を180億円、経常利益13.5億円、１株当たり当期純利益(EPS)を78円、自己資本当期純利益率(ROE) ７％以上を目標としております。

(3)中長期的な会社の経営戦略

ＬＰガス業界は規模のメリットによる効率化が求められており、当社グループといたしましても近年は消費者軒数の増加を最大のテーマとしのれんの買収、Ｍ＆Ａ等による新規販売先の獲得に努めてまいりました。

こののれんは当社の将来における消費者軒数増加策としては欠かすことが出来ない重要な施策であり、今後もこの基本方針は変わることなく、さらに拡大していく方針であります。

(4)会社の対処すべき課題

リビング事業では、Ｍ＆ＡなどによりＬＰガス販売会社を買収しＬＰガスユーザーの獲得に努めました。アクア事業では、東京・大阪の２大都市圏を中心に新規ユーザーを獲得するとともに、ユーザー数増加による対応と安定供給のため、２つ目のボトリング工場を稼働させました。医療・産業ガス事業では、販売先の集中する大阪北部に医療・産業ガス専業の事業所を開設しサービスおよび営業の強化に努めております。また、高齢化社会に向け医療費抑制により需要拡大が見込まれる在宅医療機器の保守・レンタル事業の専従者を増員し営業強化を行ないました。

しかしながら、主力のＬＰガス販売事業につきましては、人口減に伴う需要の減少、都市ガスエリアへの人口シフト、「オール電化」などの他エネルギーの攻勢などにより、販売環境は厳しく危機意識をもっております。

こうした環境の下、当社グループでは総利益の７割をＬＰガス販売事業が占めておりますが、アクアにおけるミネラルウォーター宅配事業と医療・産業ガスにおける在宅医療機器の保守・レンタル事業の更なる拡大を推し進め、中期的にはアクアと医療・産業ガス事業の合計の総利益を５割まで高めるよう収益構造の改革に努めてまいる所存であります。

また、震災により一つのエネルギーに頼ることの危うさがクローズアップされました。ＬＰガス販売事業ではＬＰガスの魅力をアピールしベストミックスの提案によるガス消費量アップやＭ＆Ａにより地域内でのシェアアップを図り、基盤を確固なものとする考えであります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,337,772	2,937,011
受取手形及び売掛金	2,656,556	2,984,738
商品及び製品	390,113	417,007
繰延税金資産	91,669	92,693
その他	415,107	516,545
貸倒引当金	△ 16,733	△ 15,530
流動資産合計	5,871,485	6,932,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,491,251	2,757,906
減価償却累計額	△ 1,684,744	△ 1,800,891
建物及び構築物(純額)	806,507	957,015
機械装置及び運搬具	4,511,476	4,713,369
減価償却累計額	△ 3,631,267	△ 3,826,869
機械装置及び運搬具(純額)	880,208	886,499
土地	1,661,802	1,687,977
リース資産	153,150	204,672
減価償却累計額	△ 45,634	△ 81,606
リース資産(純額)	107,516	123,065
その他	1,133,152	923,068
減価償却累計額	△ 634,865	△ 720,624
その他(純額)	498,286	202,443
有形固定資産合計	3,954,321	3,857,001
無形固定資産		
のれん	809,374	677,218
その他	91,229	70,651
無形固定資産合計	900,603	747,869
投資その他の資産		
投資有価証券	194,771	257,636
関係会社株式	8,200	8,200
その他	222,041	259,531
貸倒引当金	△ 14,591	△ 8,482
投資その他の資産合計	410,421	516,884
固定資産合計	5,265,347	5,121,755
資産合計	11,136,833	12,054,222

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,088,484	2,499,155
リース債務	32,161	42,981
未払法人税等	219,351	261,728
役員賞与引当金	20,960	27,820
その他	518,799	583,414
流動負債合計	2,879,756	3,415,099
固定負債		
長期未払金	88,878	83,024
リース債務	80,730	86,237
繰延税金負債	60,031	53,876
役員退職慰労引当金	132,287	143,338
その他	57,744	54,294
固定負債合計	419,671	420,770
負債合計	3,299,427	3,835,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	1,185,972	1,185,972
利益剰余金	5,827,094	6,208,102
自己株式	△ 71,906	△ 72,553
株主資本合計	7,811,659	8,192,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,745	26,330
その他の包括利益累計額合計	25,745	26,330
純資産合計	7,837,405	8,218,352
負債純資産合計	11,136,833	12,054,222

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
売上高	15,334,110	15,878,330
売上原価	9,525,692	9,990,256
売上総利益	5,808,418	5,888,074
販売費及び一般管理費	4,989,361	5,030,906
営業利益	819,056	857,167
営業外収益		
受取利息	1,528	1,968
受取配当金	5,531	4,790
受取賃貸料	16,085	15,922
仕入割引	7,706	7,505
その他	20,624	29,502
営業外収益合計	51,476	59,689
営業外費用		
支払利息	756	748
売上割引	1,064	892
不動産賃貸費用	1,590	1,502
その他	33	26
営業外費用合計	3,445	3,169
経常利益	867,086	913,687
特別利益		
固定資産売却益	18,452	4,138
貸倒引当金戻入額	21	－
特別利益合計	18,474	4,138
特別損失		
固定資産除売却損	21,814	2,419
投資有価証券評価損	16,147	－
投資有価証券売却損	3,600	－
会員権評価損	1,500	－
特別退職金	5,400	－
特別損失合計	48,461	2,419
税金等調整前当期純利益	837,100	915,406
法人税、住民税及び事業税	385,498	435,492
法人税等調整額	△ 995	△ 4,209
法人税等合計	384,503	431,283
少数株主損益調整前当期純利益	452,596	484,122
当期純利益	452,596	484,122
少数株主損益調整前当期純利益	452,596	484,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	584
その他の包括利益合計	93	584
包括利益	452,690	484,707
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	452,690	484,707

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	870,500	870,500
当期変動額		
当期変動額合計	―	－
当期末残高	870,500	870,500
資本剰余金		
当期首残高	1,185,972	1,185,972
当期変動額		
当期変動額合計	―	－
当期末残高	1,185,972	1,185,972
利益剰余金		
当期首残高	5,462,848	5,827,094
当期変動額		
剰余金の配当	△ 88,351	△ 103,113
当期純利益	452,596	484,122
当期変動額合計	364,245	381,008
当期末残高	5,827,094	6,208,102
自己株式		
当期首残高	△ 9,553	△ 71,906
当期変動額		
自己株式の取得	△ 62,353	△ 646
当期変動額合計	△ 62,353	△ 646
当期末残高	△ 71,906	△ 72,553
株主資本合計		
当期首残高	7,509,767	7,811,659
当期変動額		
剰余金の配当	△ 88,351	△ 103,113
当期純利益	452,596	484,122
自己株式の取得	△ 62,353	△ 646
当期変動額合計	301,892	380,361
当期末残高	7,811,659	8,192,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	25,652	25,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93	584
当期変動額合計	93	584
当期末残高	25,745	26,330
その他の包括利益累計合計		
当期首残高	25,652	25,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93	584
当期変動額合計	93	584
当期末残高	25,745	26,330
純資産合計		
当期首残高	7,535,419	7,837,405
当期変動額		
剰余金の配当	△ 88,351	△ 103,113
当期純利益	452,596	484,122
自己株式の取得	△ 62,353	△ 646
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93	584
当期変動額合計	301,985	380,946
当期末残高	7,837,405	8,218,352

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	837,100	915,406
減価償却費	482,056	520,506
のれん償却額	238,028	180,894
投資有価証券評価損益(△は益)	16,147	－
会員権評価損益(△は益)	1,500	－
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 3,000	6,860
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 8,130	11,050
長期未払金の増減額(△は減少)	124	△ 5,853
受取利息及び受取配当金	△ 7,059	△ 6,758
支払利息	756	748
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 12,081	△ 1,718
無形固定資産除却損	15,442	－
投資有価証券売却損益(△は益)	3,600	－
売上債権の増減額(△は増加)	△ 115,812	△ 332,385
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,506	△ 26,893
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 8,568	410,671
その他	59,048	△ 98,559
小計	1,496,646	1,573,966
利息及び配当金の受取額	7,062	6,761
利息の支払額	△ 756	△ 748
法人税等の支払額	△ 401,148	△ 393,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,101,804	1,186,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 703,609	△ 346,742
有形固定資産の売却による収入	31,639	6,056
無形固定資産の取得による支出	△ 116,438	△ 49,200
無形固定資産の売却による収入	－	186
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 70,568	－
投資有価証券の取得による支出	－	△ 65,249
投資有価証券の売却による収入	6,900	－
関係会社株式の売却による収入	13,000	－
貸付金の回収による収入	23,800	7,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 815,276	△ 447,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△ 300,000	△ 300,000
配当金の支払額	△ 87,997	△ 102,893
リース債務の返済による支出	△ 24,790	△ 35,972
自己株式の取得による支出	△ 62,353	△ 646
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 175,141	△ 139,513
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	111,386	599,238
現金及び現金同等物の期首残高	2,226,385	2,337,772
現金及び現金同等物の期末残高	2,337,772	2,937,011

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	丸信ガス株式会社、湖東ガス株式会社

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品	移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切下げの方法） なお、一部の小口商品については最終仕入原価法を採用しております。
b 製品	総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 （リース資産を除く）	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。
② 無形固定資産 （リース資産を除く）	定額法
③ リース資産	
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 役員賞与引当金	役員賞与支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。
③ 役員退職慰労引当金	役員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲　　キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。

(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理　　税抜方式を採用しております。

(7) 会計方針の変更

追加情報

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

a 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

1. 有形固定資産の減価償却累計額　　前 期　5,996 百万円　　当 期　6,429 百万円

2. 投資不動産の減価償却累計額　　前 期　51 百万円　　当 期　52 百万円

3. 株主資本等変動計算書関係

当事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式　　8,046,500株

当事業年度の末日における自己株式の数　　115,949株

当事業年中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日定時株主総会	普通株式	59百万円	7.5円	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月27日取締役会	普通株式	43百万円	5.5円	平成23年9月30日	平成23年12月9日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日定時株主総会	普通株式	43百万円	5.5円	平成24年3月31日	平成24年6月29日

配当の原資は利益剰余金であります。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,937百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	―百万円
現金及び現金同等物	2,937百万円

b セグメント情報

1.報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした商品別セグメントから構成されており、「リビング事業」、「アクア事業」および「医療・産業ガス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「リビング事業」は、プロパンガス、ブタンガス、住宅機器等の販売をしております。「アクア事業」はミネラルウォーターの製造販売等をしております。「医療・産業ガス事業」は、在宅医療機器、医療・産業ガス、産業機材等の販売をしております。

2.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度（自　平成23年4月1日　　至　平成24年3月31日）

	報告セグメント				その他（百万円）	合計（百万円）
	リビング事業（百万円）	アクア事業（百万円）	医療・産業ガス事業（百万円）	計（百万円）		
売上高						
外部顧客への売上高	13,084	937	1,856	15,878	－	15,878
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	13,084	937	1,856	15,878	－	15,878
セグメント利益又は損失（△）	1,031	△160	△13	857	－	857
セグメント資産	5,451	2,053	1,252	8,756	3,297	12,054
その他の項目						
減価償却費	359	86	74	520	－	520
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	314	366	62	742	－	742

（注）セグメント利益は連結損益計算書の営業利益であります。

c リース取引

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

d 関連当事者との取引

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

e 税効果会計

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

f　金融商品

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

g　有価証券

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

h　デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

i　退職給付

当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月1日に「適格退職金制度」から自己都合要支給額を基礎とした「確定拠出年金制度および前払退職金制度の選択制度」へ移行しました。

j　ストック・オプション等

該当事項はありません。

k　企業結合等

該当事項はありません。

l　資産除去債務

該当事項はありません。

m　賃貸等不動産

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

n　1株当たり情報

１株当たり連結純資産額	1,036円	29銭
１株当たり連結当期純利益	61円	04銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当期純利益	484 百万円
普通株式に帰属しない金額	－ 百万円
普通株式に係る当期純利益	484 百万円
普通株式の期中平均株式数	7,931,318 株

o　重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,265,680	2,832,023
受取手形	626,075	702,941
売掛金	2,038,528	2,285,645
商品及び製品	386,662	414,683
前渡金	244,173	306,913
前払費用	28,078	28,623
繰延税金資産	91,669	88,763
未収入金	134,885	172,765
その他	7,775	7,995
貸倒引当金	△ 16,260	△ 14,943
流動資産合計	5,807,269	6,825,412
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,473,418	1,706,913
減価償却累計額	△ 883,704	△ 959,055
建物(純額)	589,714	747,858
構築物	973,032	998,060
減価償却累計額	△ 779,174	△ 815,587
構築物(純額)	193,858	182,473
機械及び装置	4,376,248	4,577,256
減価償却累計額	△ 3,532,222	△ 3,723,509
機械及び装置(純額)	844,026	853,746
車両及び運搬具	25,509	29,789
減価償却累計額	△ 24,088	△ 26,753
車両及び運搬具(純額)	1,420	3,035
工具、器具及び備品	840,049	918,130
減価償却累計額	△ 634,234	△ 719,799
工具、器具及び備品(純額)	205,814	198,330
土地	1,644,564	1,670,739
リース資産	153,150	204,672
減価償却累計額	△ 45,634	△ 81,606
リース資産（純額）	107,516	123,065
建設仮勘定	292,193	3,497
有形固定資産合計	3,879,107	3,782,746
無形固定資産		
のれん	775,883	651,694
ソフトウェア	81,316	60,737
電話加入権	9,194	9,194
無形固定資産合計	866,394	721,627

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	194,771	257,636
関係会社株式	101,827	101,827
出資金	1,887	1,887
長期貸付金	21,002	13,792
従業員長期貸付金	768	623
破産・更生債権等	14,591	8,482
投資不動産	152,917	152,917
減価償却累計額	△ 51,121	△ 52,073
投資不動産(純額)	101,796	100,844
長期前払費用	7,181	59,469
差入保証金	58,346	57,933
その他	14,278	14,105
貸倒引当金	△ 14,591	△ 8,482
投資その他の資産合計	501,860	608,120
固定資産合計	5,247,361	5,112,494
資産合計	11,054,630	11,937,906
負債の部		
流動負債		
支払手形	720,381	1,019,584
買掛金	1,360,582	1,472,385
リース債務	32,161	42,981
未払金	62,508	94,841
未払費用	348,815	378,627
未払法人税等	214,943	239,721
未払消費税等	43,183	31,618
預り金	10,174	24,742
役員賞与引当金	20,960	27,820
その他	41,733	32,244
流動負債合計	2,855,444	3,364,566
固定負債		
長期未払金	82,788	83,024
リース債務	80,730	86,237
繰延税金負債	60,031	53,876
役員退職慰労引当金	132,287	143,338
預り保証金	57,744	59,294
固定負債合計	413,581	425,770
負債合計	3,269,026	3,790,337

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金		
資本準備金	1,185,972	1,185,972
資本剰余金合計	1,185,972	1,185,972
利益剰余金		
利益準備金	161,000	161,000
その他利益剰余金		
特定資産圧縮積立金	132,703	141,575
別途積立金	4,880,000	5,210,000
繰越利益剰余金	601,589	624,745
利益剰余金合計	5,775,292	6,137,320
自己株式	△ 71,906	△ 72,553
株主資本合計	7,759,858	8,121,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,745	26,330
評価・換算差額等合計	25,745	26,330
純資産合計	7,785,604	8,147,569
負債・純資産合計	11,054,630	11,937,906

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
売上高	15,023,188	15,584,734
売上原価		
期首商品棚卸高	384,437	386,662
当期商品仕入高	9,697,449	10,162,937
合計	10,081,886	10,549,600
他勘定振替高	184,047	148,065
期末商品棚卸高	386,662	414,683
売上原価合計	9,511,177	9,986,850
売上総利益	5,512,011	5,597,884
販売費及び一般管理費	4,718,512	4,776,050
営業利益	793,498	821,834
営業外収益		
受取利息	1,669	1,959
受取配当金	5,530	4,790
仕入割引	7,706	7,505
受取賃貸料	16,085	15,922
その他の営業外収益	14,571	24,929
営業外収益合計	45,564	55,106
営業外費用		
支払利息	756	749
売上割引	1,064	892
投資不動産賃貸費用	1,590	1,502
その他の営業外費用	33	26
営業外費用合計	3,445	3,170
経常利益	835,617	873,769
特別利益		
固定資産売却益	17,366	4,138
貸倒引当金戻入額	21	－
特別利益合計	17,388	4,138
特別損失		
固定資産除売却損	21,743	2,055
投資有価証券評価損	16,147	－
投資有価証券売却損	3,600	－
会員権評価損	1,500	－
特別損失合計	42,990	2,055
税引前当期純利益	810,014	875,853
法人税、住民税及び事業税	381,090	410,990
法人税等調整額	△ 995	△ 279
法人税等合計	380,095	410,711
当期純利益	429,918	465,141

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	870,500	870,500
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	870,500	870,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,185,972	1,185,972
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,185,972	1,185,972
資本剰余金合計		
当期首残高	1,185,972	1,185,972
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,185,972	1,185,972
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	161,000	161,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	161,000	161,000
その他利益剰余金		
特定資産圧縮積立金		
当期首残高	136,733	132,703
当期変動額		
税率変更に伴う特定資産圧縮積立金の増加	―	10,928
特定資産圧縮積立金の取崩	△ 4,030	△ 2,056
当期変動額合計	△ 4,030	8,872
当期末残高	132,703	141,575
別途積立金		
当期首残高	4,580,000	4,880,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	330,000
当期変動額合計	300,000	330,000
当期末残高	4,880,000	5,210,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	555,991	601,589
当期変動額		
税率変更に伴う特定資産圧縮積立金の増加	―	△ 10,928
特定資産圧縮積立金の取崩	4,030	2,056
別途積立金の積立	△ 300,000	△ 330,000
剰余金の配当	△ 88,351	△ 103,113
当期純利益	429,918	465,141
当期変動額合計	45,597	23,155
当期末残高	601,589	624,745

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	5,433,725	5,775,292
当期変動額		
税率変更に伴う特定資産圧縮積立金の増加	―	―
特定資産圧縮積立金の取崩	―	―
別途積立金の積立	―	―
剰余金の配当	△ 88,351	△ 103,113
当期純利益	429,918	465,141
当期変動額合計	341,567	362,027
当期末残高	5,775,292	6,137,320
自己株式		
当期首残高	△ 9,553	△ 71,906
当期変動額		
自己株式の取得	△ 62,353	△ 646
当期変動額合計	△ 62,353	△ 646
当期末残高	△ 71,906	△ 72,553
株主資本合計		
当期首残高	7,480,644	7,759,858
当期変動額		
剰余金の配当	△ 88,351	△ 103,113
当期純利益	429,918	465,141
自己株式の取得	△ 62,353	△ 646
当期変動額合計	279,214	361,380
当期末残高	7,759,858	8,121,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	25,652	25,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93	584
当期変動額合計	93	584
当期末残高	25,745	26,330
評価・換算差額等合計		
当期首残高	25,652	25,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93	584
当期変動額合計	93	584
当期末残高	25,745	26,330
純資産合計		
当期首残高	7,506,296	7,785,604
当期変動額		
剰余金の配当	△ 88,351	△ 103,113
当期純利益	429,918	465,141
自己株式の取得	△ 62,353	△ 646
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93	584
当期変動額合計	279,307	361,965
当期末残高	7,785,604	8,147,569

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの	会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商　　品	移動平均法による原価法　（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切下げの方法）　なお、一部の小口商品については最終仕入原価法を採用しております。
(2) 製　　品	総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産　（リース資産を除く）	定率法　ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。
(2) 無形固定資産　（リース資産を除く）	定額法
(3) リース資産	
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 役員賞与引当金	役員賞与支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。
(3) 役員退職慰労引当金	役員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。

(6) 会計方針の変更

追加情報

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

a 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書に関する注記事項等

1. 有形固定資産の減価償却累計額　前　期　5,899 百万円　当　期　6,326 百万円

2. 投資不動産の減価償却累計額　前　期　51 百万円　当　期　52 百万円

3. 関係会社に対する短期金銭債権　前　期　257 百万円　当　期　241 百万円
   関係会社に対する長期金銭債務　前　期　― 百万円　当　期　5 百万円

4. 関係会社との取引高
   売　上　高　前　期　664 百万円　当　期　639 百万円
   販売費及び一般管理費　前　期　5 百万円　当　期　4 百万円
   営業取引以外の取引高　前　期　4 百万円　当　期　4 百万円

5. 株主資本等変動計算書関係

   当事業年度の末日における自己株式の数　115,949株

b リース取引

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

c 有価証券

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

d 関連当事者との取引

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注3）	科目	期末残高
子会社	丸信ガス株式会社	直接 100 %	役員の兼任	ＬＰガス・住宅設備機器等の販売（注1）	313百万円	売掛金	77百万円
子会社	湖東ガス株式会社	直接 100 %	役員の兼任	ＬＰガス・住宅設備機器等の販売（注1）	43百万円	売掛金	4百万円
				保証金の預り（注２）	―	預り保証金	5百万円
				利息の支払（注２）	0百万円	―	―
関連会社	愛媛ベニー株式会社	直接 19.8 % 間接 4.8 %	役員の兼任	ＬＰガス・住宅設備機器等の販売（注1）	233百万円	売掛金	143百万円

（注1）独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
（注2）利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
（注3）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

e　税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（流動の部）

繰延税金資産	
未払費用（賞与）	58 百万円
未払事業税	17 百万円
貸倒引当金	2 百万円
その他	9 百万円
繰延税金資産合計	88 百万円

（固定の部）

繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	51 百万円
長期未払金	29 百万円
少額減価償却資産	8 百万円
その他	14 百万円
繰延税金資産小計	103 百万円
評価性引当額	△64 百万円
繰延税金資産合計	38 百万円
繰延税金負債	
有形固定資産	78 百万円
投資有価証券	14 百万円
繰延税金負債合計	92 百万円
繰延税金負債の純額	53 百万円

f　1株当たり情報

１株当たり純資産額	1,027円　36銭
１株当たり当期純利益	58円　65銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当期純利益	465 百万円
普通株式に帰属しない金額	－ 百万円
普通株式に係る当期純利益	465 百万円
普通株式の期中平均株式数	7,931,318 株

g　重要な後発事象

該当事項はありません。

6．その他

(1) 役員の異動

（平成24年6月28日付予定）

1．代表者の異動

該当事項はありません。

2．その他の役員の異動

① 新任取締役候補

該当事項はありません。

② 新任監査役候補

監査役（常勤）	明石　賢治	現　理事（財務担当）

③ 退任予定取締役

該当事項はありません。

④ 退任予定監査役

監査役（常勤）	重森　茂